

2013年10月21日

## ミャンマー・ヤンゴン市との技術協力等に関する覚書の締結と経緯

### 1. 覚書の締結

2013年9月26日、当社は東京都水道局、三井物産㈱及び東洋エンジニアリング㈱と日本コンソーシアムを形成し、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市開発委員会（YCDC）と覚書を締結しました。覚書の目的は、ヤンゴン市の水道事業の整備・改善に向けた支援です。具体的には、①水道事業の改善に関する情報交換、②YCDC水衛生局職員の人材育成、③漏水防止対策等を含む水道プロジェクト形成の検討です。

覚書調印式は、ミャンマー側よりウ・ラ・ミン・ヤンゴン市長（2005年から2010年まで駐日ミャンマー大使を歴任）とウ・ソー・ラー・ミン・ミャンマー日本協会会長、日本側からは、駐ミャンマー沼田幹夫特命全権大使、経済産業省及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）を来賓に迎え、日本・ミャンマー両政府から多くのご支援を頂き、総勢100名を超える出席者により、盛大に執り行われました。

覚書には、YCDCのウ・ミン・ウー・水衛生局長と吉田永東京都水道局長、当社の増子社長、三井物産及び東洋エンジニアリングの各代表が署名しました。



### 2. 覚書締結に至るまでの経緯

2012年8月、当社は独立行政法人国際協力機構（JICA）の「ヤンゴン市上下水道改善プログラム協力準備調査」に参加しました。

また同年12月には経済産業省の支援により、日本コンソーシアムと福岡市水道局との共催でYCDCの職員12名の研修生を日本へ招聘しました。東京では、浄水処理、漏水対策等のセミナーを実施するとともに浄水場、水運用センター、水質センター等の施設見学を実施しました。セミナーを通じて、研修生からは「東京水道のように飲める水を供給したい」との強い熱意が伝わってきました。

2013年5月に安倍首相がミャンマーのティン・セイン大統領を公式訪問した際には、増子社長も東京都水道局長の立場で経済ミッションメンバーとして同行し、経済セミナーで水道改善のプレゼンテーションを行うなど、両国の信頼確立やヤンゴン市における水道事業への支援に努めてきました。

### 3. 今後の展望

ミャンマーは、2011年3月に就任したティン・セイン大統領による民主化政策を受けて、日本政府も大型円借款の供与を再開する中で、今後の発展が大いに期待されています。

ヤンゴン市（YCDCの給水区域の人口約515万人）の水道普及率は約38%にとどまり、無収水率も66%（漏水率は50%）と高い状況の中で、今後の水道事情の改善が求められています。このような時期にミャンマー最大の都市であるヤンゴン市の水道事業に関わることは当社として意義深いものがあり、今後も同国での国際貢献に努めていきたいと考えています。

